

ICT地域活性化懇談会(第2回)における 構成員の主なご発言内容

平成23年5月

ICT地域活性化懇談会事務局

1 情報の発信と取得について

- 従来のメディアは「ブロードキャスト型」であったが、これからは「ブロードキャッチ型」、つまり、必要な情報がそれを必要とする対象へ確実に届く仕組みづくりが重要。
- 取得したい情報を自分で選択できるマイメディアを具現化するため、「ライフサポートネットワーク」の構築を提言する。その実現には、情報の配信先を特定することが必要であり、「ライフサポートナンバー」として国民IDの導入が不可欠。
- 必要な情報を的確に伝えるベースとなるシステムを公的な形でつくる必要があるのではないか。
- 平時および緊急時によらず、地域(自治体)とメディア(放送局)が協調してコンテンツと放送枠を融通する仕組みが必要であり、地域住民、自治体が情報の受発信力を持つことが重要。
- 必要としている情報の選別をして、必要な人へ直接届けるにはICTの活用が重要。行政においては、住民の様々なICTリテラシーに応じた手段で適切に情報提供する必要があり、現在の過渡的な時代への対応を考える必要がある。

2 人材の活用・育成について

- 地域で活躍する人間をもっと育てる必要がある。そのために国立大学に地域づくり講座をつくる、地域で活躍するリーダーを育てるといった取組が考えられる。
- 地縁地域共同体社会と、デジタル縁社会をつなぐ役割を担う人材として、「住民ディレクター」の育成・活用が必要であり、彼らを中心として各地域が情報を受発信できる環境を整えるべき。
- 高齢者とその他世代との情報格差の拡大を抑制するため、パソコンを使える高齢者による「シニア情報ボランティア活動」の活用をより考えるべき。また、全国に点在する町のパソコン教室を地域の情報ステーションとして活用する努力をすべきではないか。
- シニア情報ボランティアに対し、認定や表彰・感謝状の贈呈をして欲しい。スキル検定やアンケートサイトも有効ではないか。
- 便利な端末があつたとしても、そのサービスの使い方を教えてくれる人がいなければなかなか活用されない。そのサポートをするような人材を育成・支援する必要がある。

2 人材の活用・育成について（続き）

- リーダーとプロデューサーを兼ねる「リーダー型プロデューサー」の育成が大事。このリーダーを中心として、地域でビジョンをつくり上げていくべき。
- 役に立ちたいとの思いに対し、何をすべきかわからない若者が多い。現場力をつけるような仕組みをつくるべき。
- 今は教育の現場と世の中が要求している人材とのギャップが非常に開いている。フィールドワークやOJTを通じて、現場で実践的に手足を動かせる人材を育てる必要がある。
- 地域課題を整理し本質を見極める人材、ICT・技術が徹底的にわかる人材、そして政策を打ち立てていける人材という三者がそろわなければ機能しない。このような能力をマッチングして動かす仕組みが必要。

3 オープンガバメントと住民参加型の地域づくりについて

- 行政におけるICT利活用の促進に向け、①情報の見える化(情報公開の推進)、②情報の活用(2次利用されやすい形式(テキスト、CSV等)での情報提供)、③住民意見の活用(住民、行政職員のICTリテラシー向上、アプリケーション開発への民間技術者の参画促進等)の検討が必要。
- 政府の取組や民間がすべきことを可視化するため、政府の情報公開が必要。
- 経済対策に関する連邦支出について、分野別・地域別・省庁別の予算や契約状況、その効果等を可視化する「Recovery.gov」という仕組み(米国)があるが、このような取組を今回の震災復興の中で行うことが必要。
- 政府職員、学者、政府機関の職員等が参加するソーシャルネットワーキングサイト、「govloop」(米国)のように、日本でも、国と県、市町村の個人レベルで日ごろから付き合いができるような仕組みが必要。
- 携帯を使った雇用情報のマッチングや、健康情報を入力すれば医師が把握できるといった仕組みが必要。
- 被災自治体がICTを使ったサービスを提供する際、優秀な技術者を公募する「CODE for AMERICA」(米国)の取組が参考となる。
- 「AMERICA SPEAKS」(米国)のような、被災地域の復興計画策定に当たって住民が参加できる仕組みが必要。

3 オープンガバメントと住民参加型の地域づくりについて(続き)

- 高齢者を含む地域の住民には、居場所と出番を提供する自治会や町内会のコミュニティの形成が重要。そこでICTを使ってコミュニケーションすることは重要。
- 今後の行政においては、住民の動き方を踏まえ、ハイブリッド(バーチャル(ネット活用)/リアル(各地域での対面))でサービス提供し、住民が参加しやすい環境の構築が重要。
- 情報の提供方法について、FAXは時代遅れであり、PDFか、さらに進んでデータ上はテキストで置き、それがほかのサイトにも載るようにしなければ、今の若い人たちには見てもらえない。
- 民間で出てきた意見が実際の行政の制度政策に反映・フィードバックされる仕組みが重要。情報が上から降ってくるだけでは民間に参画する意識が持てないのではないか。

4 その他

- 普段使っているものの方が非常時に役立つ。各地域において普段使いの中で緊急時にも使えるICTツールの構築とそれを活用できる人材の育成を並行して推進できるよう支援すべき。
- 企業の危機管理や地域の課題解決の観点から、テレワークが今後必要。
- 震災でビジネスが影響を受けたが、農家に対してICTで情報を適時に伝達し、的確な指示を行ったため、すぐに復旧することが可能であった。
- 高齢者がICTを活用してビジネスを行っているが、タブレット端末を使う実験を行うこととしており、このようにICTが携帯的に使いこなせることができれば効率が非常に上がる。
- ICTを活用したビジネスにより、高齢者が生きる喜びや生きがいを持つことにより、医療費が下がるというメリットもある。
- CATVの上り回線があまり使われていない状況にあり、利活用のメニューを示す必要があるのではないか。
- 道の駅は広場もあり、通信機能も充実していて、地域の中では重要な拠点の1つではないか。デジタルサイネージを設置し、普段使いの情報発信の場とできれば良いのではないか。
- 教育・医療等の分野において、関係省庁の連携により、特区等の規制改革の取組を進めるべき。